

# 2026年度供給計画の取りまとめについて

2026年3月16日

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 事務局

- 電気事業法施行規則の「供給計画の取りまとめ送付書」に従い、供給計画の取りまとめを実施した。

本説明資料では、以下の赤字部のみを説明

電気事業法施行規則（供給計画の取りまとめ送付書）	概要
1. 電力需要想定	—
（1）前年度の推定実績及び第1,2年度の見通し（短期）	全国大及び各エリアの前年度及び第一，二年度の電力需要の実績及び見通し
（2）当該年度以降10年間の見通し（長期）	全国大及び各エリアの第三年度～第十年度の電力需要の見通し
2. 需給バランス	—
（1）前年度の推定実績及び第1,2年度の見通し（短期）	全国大及び各エリアの前年度及び第一，二年度の電力需給バランスを評価
（2）当該年度以降10年間の見通し（長期）	全国大及び各エリアの第三年度～第十年度の電力需給バランスを評価
3. 電源構成の変化に関する分析	電源開発（廃止）計画等から全国大の電源構成の変化等を取りまとめ
4. 送配電設備の増強計画	各エリア及び地域間連系線の増強計画の取りまとめ
5. 広域的運営の状況	エリア間の取引計画の状況を取りまとめ
6. 電気事業者の特性分析	ライセンス毎の電気事業者の状況を取りまとめ
7. その他	取りまとめでの気付き事項・課題など

1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
  - (1) 供給力（kW）の見通し（短期・長期）
  - (2) 供給力（kW）の補完的確認（短期）
  - (3) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 本取りまとめにおいては、2026年度供給計画の諸元に基づく「容量市場・供給計画における目標停電量」によりEUE評価を行う。
  - 供給信頼度評価の精度向上のため、偶発的需給変動・厳気象対応を毎年最新データへ見直し
  - 夏季・冬季における需要の不等時性、および端境期の前後半の需要を考慮した厳気象対応の考え方を反映
- 第1・2年度の月別の補完的確認は予備率（偶発的需給変動と持続的需要変動の合計）により行う。
  - よりきめ細かい需給バランス評価のため、各月前後半の細分化を実施

## <2026年度供給計画取りまとめ時の諸元を用いた目標停電量の算定結果>

想定年度	全国H3需要 (離島除き) [万kW]	偶発的 需給変動 対応 [%]	厳気象対応 [%]		稀頻度リスク 対応 [%]	容量市場・供給計画に おける目標停電量 [kWh/kW・年]	持続的需要 変動対応 [%]
			夏季・冬季	春季・秋季 (参考) 平均値			
2026年度	15,927	8.6	2.4	2.1	1.0	0.058	2.0
2027年度	15,961	8.6	2.3	2.1		0.059	
2028年度	16,019	8.5	2.4	2.1		0.054	
2029年度	16,101	8.1	2.9	2.4		0.038	
2030年度	16,190	8.1	2.9	2.5		0.038	
2031年度	16,260	8.2	2.8	2.4		0.041	
2032年度	16,309	8.2	2.8	2.4		0.041	
2033年度	16,365	8.2	2.8	2.4		0.041	
2034年度	16,386	8.2	2.8	2.4		0.040	
2035年度	16,401	8.1	2.9	2.4		0.039	

※ 北海道、東北、北陸エリアは1月断面、その他エリアは8月断面の値を合計（沖縄除く）

(参考) 第94回本委員会の方向性について

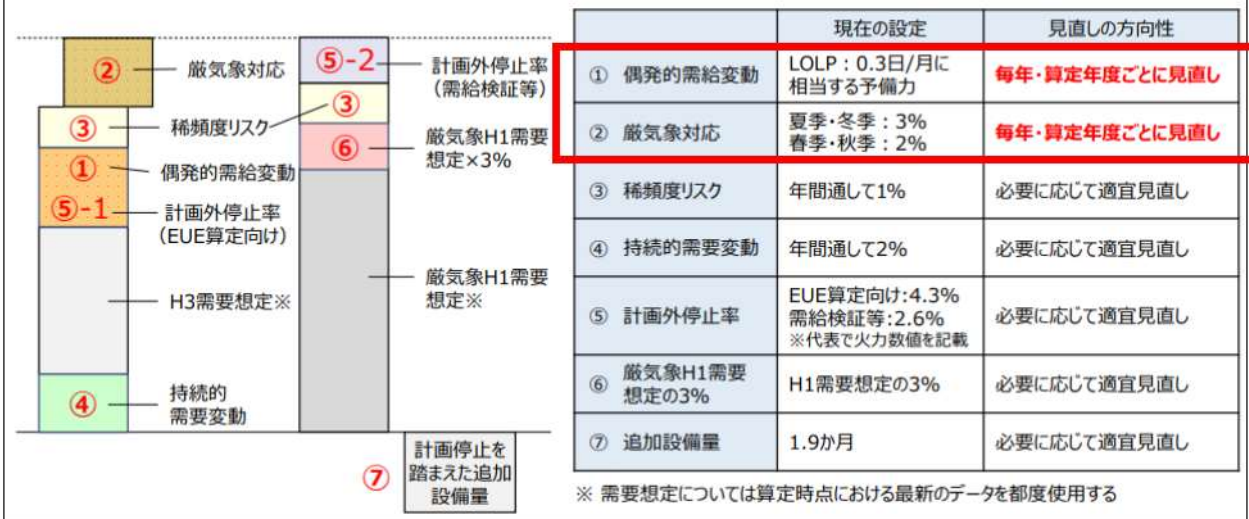
3

- 必要供給予備力想定の精度向上を図るためには、毎年・算定年度ごとに見直しが必要な要素（偶発的需給変動・厳気象対応）を最新データを用いて見直したうえで目標停電量（EUE）を定めることについて整理した。

論点 2：供給信頼度評価の精度向上のため諸元を適宜見直すべき要素について

45

- 必要供給予備力を構成する各要素について、毎年・算定年度ごとに見直しが必要なものと、今後の状況変化などを踏まえて必要に応じて適宜見直すべきものに分類した。
- **必要供給予備力想定を精度向上を図るため、今後は①偶発的需給変動対応、②厳気象対応について、毎年・算定年度ごとに最新データを用いて算定していくこととどうか。**
- なお、それ以外の項目についても、必要に応じて適宜見直していくこととする。



【出典】 第94回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（2024.1.24）資料1

- 第115回の調整力等委員会（2026年1月28日）の整理に基づき、需要の不等時性を考慮した需要減少率の見直し、および春季・秋季における前後半の需要を考慮した簡易的手法を適用した。
- 上記を反映した結果、必要供給力における厳気象対応分は前年度から減少した。

<2026年度における夏季・冬季 厳気象対応分>

	厳気象対応 (夏冬)	夏季	冬季
2025年度 供給計画 取りまとめ	<b>4.5%</b>	2.4%	4.5%
2026年度 供給計画 取りまとめ	<b>2.4%</b>	0.7%	2.4%

<2026年度における春季・秋季 厳気象対応分>

	4月		5月		6月		10月		11月		3月		平均
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	
2025年度 供給計画 取りまとめ	4.5%		1.5%		4.9%		4.7%		3.7%		4.3%		<b>3.9%</b>
					3.1%	13.8%							
2026年度 供給計画 取りまとめ	<b>1.8%</b>		<b>0.6%</b>		<b>3.9%</b>		<b>3.1%</b>		<b>2.7%</b>		<b>0.6%</b>		2.1%
	4.2%	0%	0.7%	0.6%	2.6%	12.0%	4.5%	2.0%	2.5%	3.7%	3.4%	3.9%	



参考：月別需給バランスの評価方法の見直し案について

28

- 現状は、供給計画の記載要領に基づき、月の前後半の需要変動等を考慮した指定断面（月間・前半・後半のうち1断面）で需給バランスを確認している。
- 一方で、昨今の温暖化等の環境変化により、**供給計画において需給バランスが未確認の断面で需給ひっ迫等が発生したケースもあり、より詳細に需給バランスを確認していく必要性が高まっている。**
- 対応策として、**全ての月を前後半に細分化することで、これまで未確認であった断面※においても需給バランスを確認することが可能となる。**
- 上記対応策は、**2026年度供給計画に向けて準備を進め、併せて各事業者からは前後半に細分化した供給計画の提出を求めるよう検討していく。**

■ 東京エリアの需給バランスの一例

※東京エリアは6・7月前半、9・3月後半が未確認



- 供給計画の予備率評価に用いる供給力は、電力需給バランスに係る需要及び供給力計上ガイドライン等に基づき、最大需要発生時に安定的に見込めるものが計上され、純揚水等のブラックスタート機能として確保する容量や火力増出力等、厳気象・稀頻度リスクのみに対応するものは計上されない。

### 電力需給バランスに係る需要及び供給力計上ガイドライン

#### 第3. 供給計画における需給バランスの算定方法

##### 1. 基本事項

- ・最大電力需給バランスにおいては、**最大需要電力と最大需要電力発生時に安定的に見込める供給能力を記載**するとともに、供給能力から最大需要電力を差し引いた供給予備力を用いて算出する需給の均衡度合（供給予備率）を示す。

電力需給バランスに係る需要及び供給力計上ガイドライン（2025年11月）

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/electricity\\_measures/001/pdf/2025-11\\_jukyujuyou\\_keijogaidorain.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electricity_measures/001/pdf/2025-11_jukyujuyou_keijogaidorain.pdf)

### 2026年度供給計画届出書の記載要領

#### 様式第32 第1表（年度別の最大電力供給計画表）

##### （記載要領）

- 供給電力からは、**一般送配電事業者と電源Ⅰ'契約した当該契約分、ブラックスタート機能契約し、機能提供に必要な電力量の確保による減少分を除く。**
- 保有電源の欄には、自らが保有する発電等用電気工作物の発電能力から補修等による減少を除いた分を記載すること。この場合、**「発電能力」とは、当該年度において安定的に発電又は放電可能な出力とする。**
- 調達分の欄には、**安定的に供給電力として見込める調達分**について、事業者種別毎に分類して記載すること。なお、自ら調達した電気あるいは保有する発電等用電気工作物より他の事業者に対し電気の供給を行う場合は、受電分から送電分を差し引いた値を記載すること。

2026年度供給計画届出書の記載要領（2025年11月）

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/electricity\\_measures/001/pdf/2025-11\\_kyoukei\\_kisaiyouryou.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electricity_measures/001/pdf/2025-11_kyoukei_kisaiyouryou.pdf)

1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
  - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
  - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
  - (3) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 2025年度の夏季の最大需要電力は、経済回復などにより、前年度を上回った。
- 2026年度以降については、人口減少や節電・省エネ影響等の減少影響よりも、経済成長及びデータセンター・半導体工場の新增設に伴う増加影響が大きくなると考えられることから、2035年度まで増加傾向（0.4%/年）が続くものと想定した。

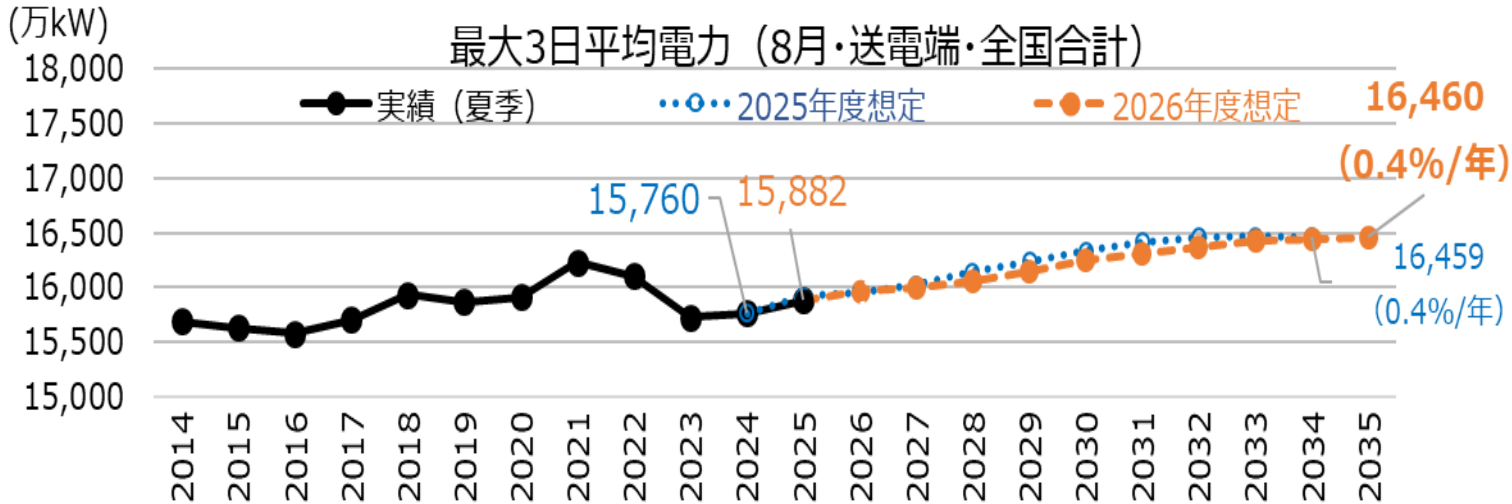
### ● 需要想定的前提となる全国の経済見通し

	2025年度	2035年度
国内総生産 GDP 2015暦年価格	563.0兆円	602.2兆円 [ +0.7% ]
鉱工業生産指数 IIP 2020暦年=100	101.2	104.6 [ +0.3% ]
人口	1.23億人	1.17億人 [ ▲0.6% ]

### ● 需要想定（全国合計、送電端）

	2025年度 実績	2026年度 見通し	2035年度 見通し
最大需要電力 (万kW)	15,882	15,963	16,460 [ +0.4% ]
年間需要電力量 (億kWh)	8,434	8,437	8,871 [ +0.5% ]
年負荷率	60.6%	60.3%	61.4%

- ・2025年度実績欄は気象補正後の値。
- ・2025年度の年間需要電力量及び年負荷率は推定実績を示す。
- ・[ ]内は2025年度実績に対する年平均増減率



1. 供給信頼度基準について
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
  - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
  - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
  - (3) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 年間EUEで評価した結果、短期断面（第1・2年度目）では、電源の休廃止や補修停止等により**2026年度の東京エリアにおいて、目標停電量を超過**している。
- 長期断面でも、電源の休廃止等により、**東北エリア（2028、2029年度）、東京エリア（2028～2031年度）、中部～四国エリア（2028～2030年度）、九州エリア（2028～2035年度）、沖縄エリア（2034、2035年度）で目標停電量を超過**している。

<年間EUEの算定結果>

(kWh/kW・年)

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
北海道	0.010	0.017	0.021	0.009	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
東北	0.001	0.000	0.092	0.039	0.015	0.006	0.003	0.002	0.003	0.003
東京	0.059	0.009	0.189	0.137	0.115	0.053	0.029	0.031	0.026	0.028
中部	0.004	0.012	0.068	0.076	0.053	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
北陸	0.002	0.011	0.064	0.062	0.053	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
関西	0.002	0.012	0.065	0.063	0.053	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
中国	0.002	0.011	0.061	0.061	0.052	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
四国	0.002	0.010	0.060	0.057	0.044	0.017	0.005	0.005	0.004	0.003
九州	0.016	0.011	0.776	0.739	0.870	0.492	0.407	0.429	0.425	0.397
9エリア計	0.024	0.010	0.179	0.153	0.149	0.076	0.055	0.058	0.054	0.052
沖縄	0.440	0.322	1.893	1.786	1.820	1.892	1.978	1.972	4.821	4.998

<容量市場・供給計画における目標停電量>

9エリア	0.058	0.059	0.054	0.038	0.038	0.041	0.041	0.041	0.040	0.039
沖縄	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996

※ 2026年度供給計画に基づく結果であり、算定諸元が変更となれば結果は変化する

1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
  - (1) 供給力（kW）の見通し（短期・長期）
  - (2) 供給力（kW）の補完的確認（短期）
  - (3) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

### 3. (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (2026年度・予備率)

■ 第1年度 (2026年度) の予備率は、**全ての月・エリアで11%を上回った。**

● 2026年度 各エリアの月毎の予備率 (連系線活用後)

	4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
北海道	20.8%	26.7%	39.6%	42.3%	45.0%	42.7%	27.7%	26.2%	30.5%	31.1%	26.8%	28.9%
東北	19.2%	26.7%	38.1%	42.3%	45.0%	53.7%	27.7%	26.2%	30.5%	32.5%	32.2%	28.9%
東京	19.2%	13.3%	24.8%	15.4%	20.8%	18.8%	16.8%	14.7%	15.0%	15.1%	24.0%	25.6%
中部	29.8%	28.7%	30.0%	25.1%	29.4%	27.4%	23.4%	16.3%	15.3%	15.7%	24.0%	27.0%
北陸	29.8%	28.7%	30.0%	25.1%	29.4%	27.4%	23.4%	16.3%	15.3%	15.7%	24.0%	27.0%
関西	29.8%	28.7%	30.0%	25.1%	29.4%	27.4%	23.4%	16.3%	15.3%	15.7%	24.0%	27.0%
中国	29.8%	28.7%	30.0%	30.5%	39.0%	35.2%	26.1%	16.3%	15.3%	15.7%	24.0%	35.1%
四国	71.2%	70.2%	73.6%	72.3%	77.3%	63.3%	45.6%	36.8%	33.5%	27.2%	39.2%	41.3%
九州	29.8%	28.7%	30.0%	30.5%	39.0%	38.3%	26.1%	16.3%	15.3%	15.7%	24.0%	35.1%
沖縄	61.7%	63.3%	46.3%	36.1%	24.7%	26.4%	25.9%	27.9%	25.3%	25.3%	33.7%	33.7%

	10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
北海道	29.9%	26.9%	23.3%	28.3%	25.7%	25.1%	18.6%	19.4%	19.2%	27.0%	26.3%	30.6%
東北	24.1%	25.3%	23.3%	21.5%	25.7%	25.1%	18.6%	19.4%	19.2%	19.9%	22.3%	26.4%
東京	22.1%	19.1%	16.6%	20.8%	17.6%	25.1%	18.6%	19.4%	19.2%	19.9%	21.6%	26.4%
中部	22.1%	19.1%	16.6%	20.8%	11.3%	15.0%	13.0%	16.3%	16.2%	15.1%	21.6%	26.4%
北陸	22.1%	19.1%	16.6%	20.8%	11.3%	15.0%	13.0%	16.3%	16.2%	15.1%	21.6%	26.4%
関西	22.1%	19.1%	16.6%	20.8%	11.3%	15.0%	13.0%	16.3%	16.2%	15.1%	21.6%	26.4%
中国	25.8%	22.6%	16.6%	20.8%	11.3%	15.0%	13.0%	16.3%	16.2%	15.1%	21.6%	29.0%
四国	34.8%	44.6%	41.0%	47.8%	13.7%	18.8%	27.9%	27.6%	21.2%	16.4%	44.2%	32.4%
九州	25.8%	22.6%	16.6%	20.8%	11.3%	15.0%	13.0%	16.3%	16.2%	15.2%	21.6%	29.0%
沖縄	47.1%	47.1%	51.5%	42.4%	62.6%	74.1%	74.0%	57.9%	69.5%	69.5%	57.2%	72.3%

(注) 本評価は地域間連系線の空容量の範囲内で供給力を振り替えた。空容量の算出は以下の式を使用  
 7・8月の北海道から九州エリアについては太陽光と需要の相関等を踏まえた追加供給力を適用  
 長期脱炭素アクション落札分で供給計画に未計上のものを広域機関にて加算

※連系線活用後と同じ予備率になるエリアを同じ背景色で表示  
 ※沖縄エリアは最小予備率断面

○空容量 = ① (運用容量) - ② (マージン)

①:「2026~2035年度の連系線の運用容量 (年間・長期) 2026年3月1日:本機関」を基に一部連系線 (中国九州間) は運用容量の30分細分化を反映した値

②:「2026・2027年度の連系線のマージン (年間) 、マージン設定の考え方及び確保理由 (2026年3月1日:本機関)」を考慮のうえ算出した値

■ 第2年度 (2027年度) の予備率は、**全ての月・エリアで7%を上回った。**

● 2027年度 各エリアの月毎の予備率 (連系線活用後)

	4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
北海道	26.3%	25.4%	38.0%	27.0%	27.7%	22.8%	23.3%	19.9%	24.0%	23.5%	23.6%	26.4%
東北	26.3%	22.5%	38.0%	27.0%	27.7%	20.7%	23.3%	19.9%	25.8%	23.5%	23.6%	26.0%
東京	26.3%	22.5%	22.7%	24.0%	27.7%	20.4%	19.6%	16.4%	17.3%	16.4%	23.6%	26.0%
中部	26.3%	22.5%	22.7%	24.0%	24.0%	17.8%	19.6%	15.1%	17.3%	16.4%	23.6%	26.0%
北陸	26.3%	22.5%	22.7%	24.0%	24.0%	17.8%	19.6%	15.1%	17.3%	16.4%	23.6%	26.0%
関西	26.3%	22.5%	22.7%	24.0%	24.0%	17.8%	19.6%	15.1%	17.3%	16.4%	23.6%	26.0%
中国	26.3%	22.5%	22.7%	24.3%	29.1%	34.1%	28.6%	15.1%	17.3%	16.4%	23.6%	33.6%
四国	34.0%	32.4%	35.7%	62.8%	94.2%	77.6%	47.7%	31.5%	33.8%	30.8%	25.9%	42.7%
九州	26.3%	22.5%	22.7%	24.3%	29.1%	34.1%	28.6%	15.1%	17.3%	16.4%	23.6%	43.0%
沖縄	41.3%	53.3%	48.3%	48.8%	30.4%	30.4%	29.4%	30.6%	27.1%	27.1%	31.8%	30.1%

	10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
北海道	28.1%	20.2%	16.2%	25.2%	15.2%	23.0%	21.4%	20.2%	21.0%	22.1%	18.7%	20.8%
東北	18.8%	19.9%	15.5%	20.3%	15.2%	23.0%	21.4%	20.2%	21.0%	22.1%	18.7%	20.8%
東京	18.8%	16.6%	15.5%	20.3%	15.2%	23.0%	21.4%	20.2%	21.0%	22.1%	18.7%	20.8%
中部	18.8%	16.6%	15.5%	20.3%	7.1%	9.7%	7.5%	8.5%	9.3%	10.8%	18.7%	20.8%
北陸	18.8%	16.6%	15.5%	20.3%	7.1%	9.7%	7.5%	8.5%	9.3%	10.8%	18.7%	20.8%
関西	18.8%	16.6%	15.5%	20.3%	7.1%	9.7%	7.5%	8.5%	9.3%	10.8%	18.7%	20.8%
中国	23.3%	20.6%	15.5%	20.3%	7.1%	9.7%	7.5%	8.5%	9.3%	10.8%	19.2%	22.9%
四国	48.0%	38.3%	18.7%	25.5%	15.2%	13.9%	25.8%	33.7%	21.2%	22.3%	46.8%	34.9%
九州	25.6%	20.6%	15.5%	20.3%	7.1%	11.4%	7.5%	8.5%	9.3%	10.8%	19.2%	22.9%
沖縄	42.5%	44.9%	42.2%	44.3%	63.4%	63.4%	56.7%	56.7%	88.7%	86.4%	86.7%	75.0%

(注) 本評価は地域間連系線の空容量の範囲内で供給力を振り替えた。空容量の算出は以下の式を使用  
 7・8月の北海道から九州エリアについては太陽光と需要の相関等を踏まえた追加供給力を適用  
 長期脱炭素アクション落札分で供給計画に未計上ものを広域機関にて加算

※連系線活用後と同じ予備率になるエリアを同じ背景色で表示  
 ※沖縄エリアは最小予備率断面

○空容量 = ① (運用容量) - ② (マージン)

①:「2026~2035年度の連系線の運用容量 (年間・長期) 2026年3月1日:本機関」を基に一部連系線 (中国九州間) は運用容量の30分細分化を反映した値

②:「2026・2027年度の連系線のマージン (年間) 、マージン設定の考え方及び確保理由 (2026年3月1日:本機関)」を考慮のうえ算出した値

■ 沖縄エリアについては、予備率が最小となる断面において、34.2万kW※を引いた供給力が最大3日平均電力を上回ることを基準とし、**全ての期間において本基準を満たすことを確認した。**

※ 実運用を踏まえた必要予備力 (第85回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 (2023年4月19日) 資料1)

- 2026年度 沖縄エリアの供給力 (kW) の補完的確認における予備率の見通し (予備率最小断面における供給力から34.2万kWを差し引いて評価)

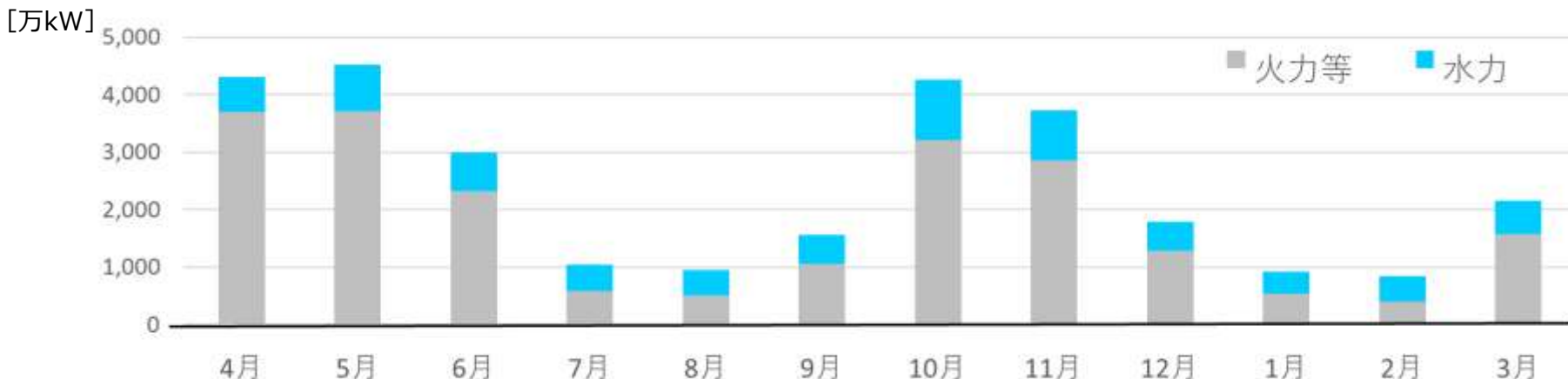
	4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
沖縄	30.7%	32.4%	19.8%	9.6%	1.9%	3.6%	4.1%	6.1%	4.1%	4.1%	10.9%	10.9%
	10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
沖縄	22.7%	22.7%	22.2%	13.0%	27.3%	38.8%	40.1%	24.0%	33.0%	33.0%	22.0%	37.1%

- 2027年度 沖縄エリアの供給力 (kW) の補完的確認における予備率の見通し (予備率最小断面における供給力から34.2万kWを差し引いて評価)

	4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
沖縄	10.5%	22.5%	21.9%	22.4%	7.7%	7.7%	7.7%	8.9%	5.9%	5.9%	9.1%	7.4%
	10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
沖縄	18.3%	20.7%	13.0%	15.1%	28.3%	28.3%	22.9%	22.9%	52.4%	50.0%	51.6%	39.9%

■ 全国エリアにおいて、補修工程の精査や大型電源のトラブル等（届出時点で復旧未定）により、昨年度との比較では、年間を通じて補修量は増加。

● 2026年度供給計画（第1年度）の各月補修量



● 2026年度供給計画（第1年度）と2025年度供給計画（第2年度）の各月補修量の増減



※ 「水力発電所・火力発電所・新エネルギー等発電所等 発電・補修計画明細書」に基づき、原則10万kW以上の発電設備を対象に集計  
火力等にはバイオマス・地熱・蓄電池を含む。2026年度供給計画の6,7,9,3月は、2025年度供給計画で指定した記載断面と整合。

- **2026年度中に休廃止となる火力電源は371万kW。**
- このうち、従来から休廃止が計画されていたものが244万kW、2026年度供給計画で新規計上されたものが126万kWである。

● 2026年度中に休廃止となる火力電源

(単位：万kW)

燃種	新規計上分	従来から計上分	合計
LNG	23	218	241
石油他	103	1	104
石炭	0	25	25
<b>合計</b>	126	244	<b><u>371</u></b>

※ 「発電所及び蓄電所の開発等についての計画書」に基づき、原則1,000kW以上の発電設備（離島設備を除く）を対象に集計

1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
  - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
  - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
  - (3) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

■ 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)

・年間EUEで評価した結果、短期断面 (第1・2年度目) では、電源の休廃止や補修停止等により2026年度の東京エリアにおいて、目標停電量を超過している。

・長期断面でも、電源の休廃止等により、東北エリア (2028、2029年度)、東京エリア (2028～2031年度)、中部～四国エリア (2028～2030年度)、九州エリア (2028～2035年度)、沖縄エリア (2034、2035年度) で目標停電量を超過している。

■ 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)

・第1年度は全てのエリア・月で予備率は11%を上回る。第2年度は全てのエリア・月で予備率は7%を上回る。

## ■ 2026年度

- 東京エリアの年間EUEが目標停電量を超過している。これは、東京エリアにおいて補修調整を実施したものの、必要な供給力を確保できなかったためである。一方で、併行して足下では東京エリアにおいてはkW公募（120万kW）を実施している。なお、補完的確認によるH3予備率においてはすべての月で11%を上回る結果となった。今後は各月の需給状況を注視し、必要に応じて需給対策を検討していく。

## ■ 2027年度

- 全てのエリアの年間EUEが目標停電量以内となった。ただし、安定供給に万全を期すとともに、容量市場のメインオークションからの市場退出の状況等を見極め、追加オークションの要否判断を国の審議会等で議論のうえ、業務規程第32条の21の規定に基づき決定する。その結果によっては、電源の補修時期の調整等の需給対策が必要となるため、国や関係する事業者と連携する。

## ■ 2028年度以降

- 複数のエリアの年間EUEが目標停電量を超過している。実需給の2年度前に実施する容量停止計画の調整の結果等を確認し、必要に応じて追加オークションの要否を見極めるとともに、中長期的な電源動向を注視しつつ、今後の供給計画において再精査する。

## (追加オークションの実施判断)

- 第32条の21 本機関は、次年度の必要供給力にかかる追加オークションの実施の可否を判断するため、調達オークションで募集する供給力と価格の関係を示した曲線（以下「調達オークション需要曲線」という。）の原案を策定する。
- 2 本機関は、前項の規定により策定した調達オークション需要曲線の原案及び次の各号に掲げる事項を考慮した上で算定した、確保している供給力に基づき、調達オークション又はリリースオークションの実施の可否を判断する。ただし、本機関は、当該判断に先立ち、メインオークションの容量提供事業者に対し、容量確保契約の変更、解除又は解約を申し出るかどうかを確認するものとする。
- 一 メインオークションの容量提供事業者による容量確保契約の変更、解除又は解約及び実需給年度開始の2年前に実施する実効性テストの結果に伴い減少したメインオークションの約定総容量
  - 二 メインオークションの実需給年度における一般送配電事業者たる会員の供給区域需要の想定が増減又は予備力及び調整力の適切な水準の変更等に基づき見直した必要供給力
  - 三 メインオークションの容量提供事業者が第32条の34第3項第1号に規定する容量停止計画の調整業務に基づく調整状況
  - 四 一定の蓋然性が認められる容量確保契約容量以外の供給力として、国の関連審議会等により整理された供給力
- 3 本機関は、前項の規定により、リリースオークションの実施が必要と判断した場合、リリースオークションで募集する供給力と価格との関係を示した曲線（以下「リリースオークション供給曲線」という。）の原案を策定する。
- 4 本機関は、第1項及び前項の規定により策定した原案を国の関連審議会等に提出し、第2項の規定により判断した追加オークションの実施の可否について意見を求める。
- 5 本機関は、前項の国の関連審議会等からの意見を踏まえ、追加オークションの実施及び当該追加オークションに係る調達オークション需要曲線又はリリースオークション供給曲線を決定する。
- 6 本機関は、前項の規定により決定した調達オークション需要曲線又はリリースオークション供給曲線と併せて追加オークションを実施する旨を本機関のウェブサイトへの掲載等の方法によって公表する。

出所) 広域機関 業務規程の抜粋

<https://www.occto.or.jp/assets/article/files/gyoumukitei2508.pdf>

1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
  - (1) 供給力（kW）の見通し（短期・長期）
  - (2) 供給力（kW）の補完的確認（短期）
  - (3) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

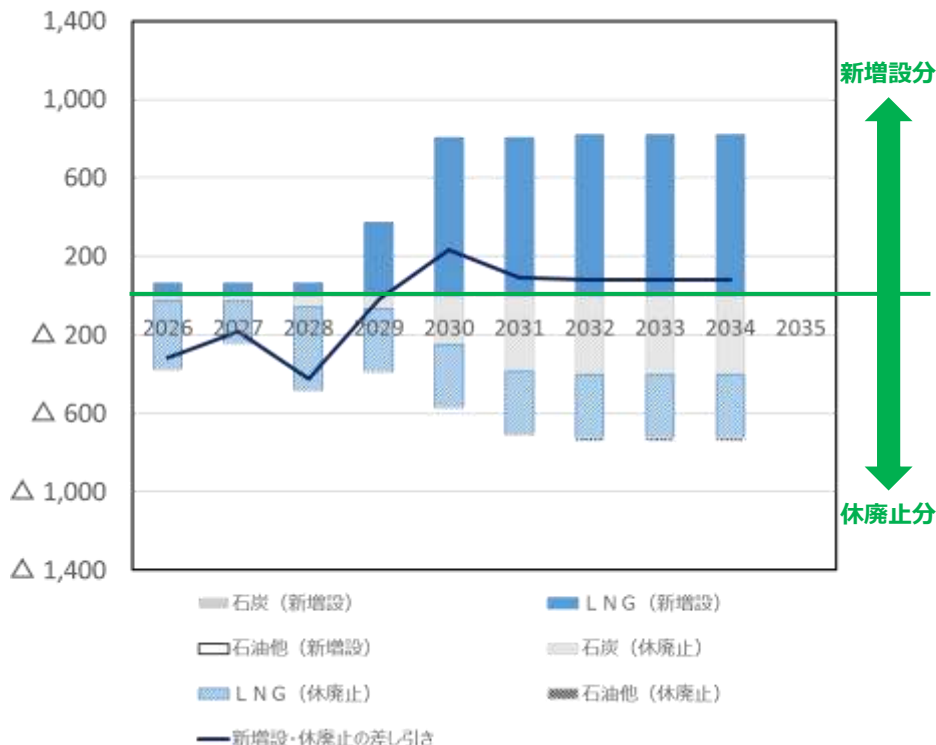
# 4. 電源構成の変化に関する分析：火力発電の新增設及び休廃止計画の推移 24

- 2025・2026年度供給計画との比較において、**長期脱炭素電源オークションによるLNG火力のリプレイス及び石炭火力のフェードアウトの影響により状況は大きく変化。**
- 全体として、休廃止が増加することから、新增設から休廃止を差し引いた設備量は減少。

## ● 長期の電源開発及び休廃止計画（設備量ベース、2026年度からの累計値）

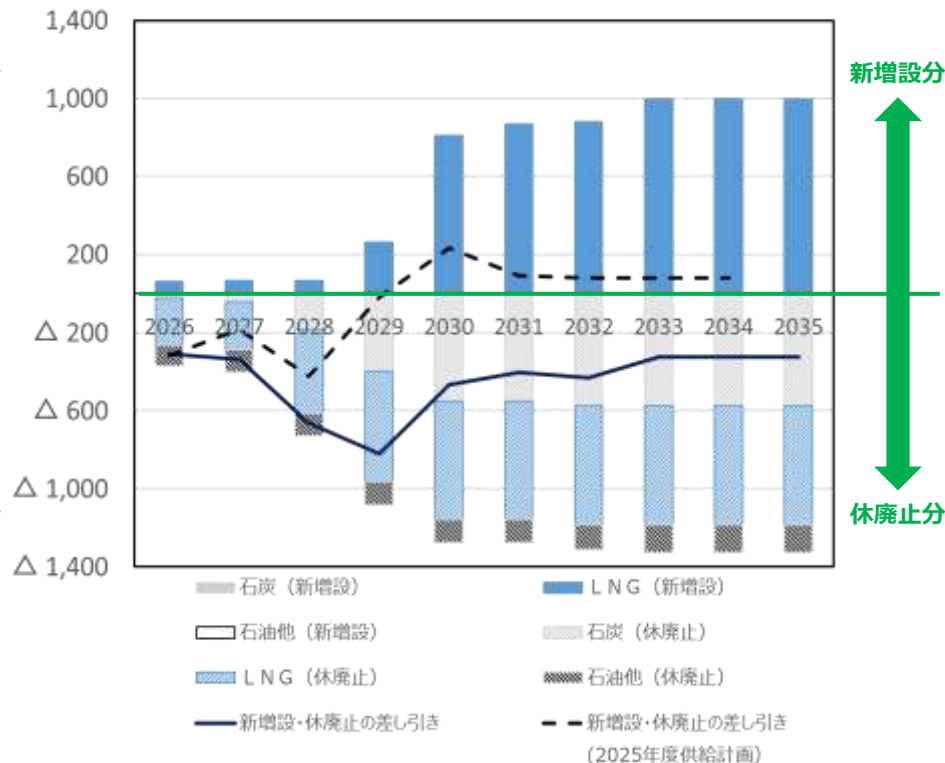
### 2025年度供給計画

(万kW)



### 2026年度供給計画

(万kW)



※1 「発電所及び蓄電所の開発等についての計画書」に基づき、原則1,000kW以上の発電設備（離島設備を除く）を対象に集計

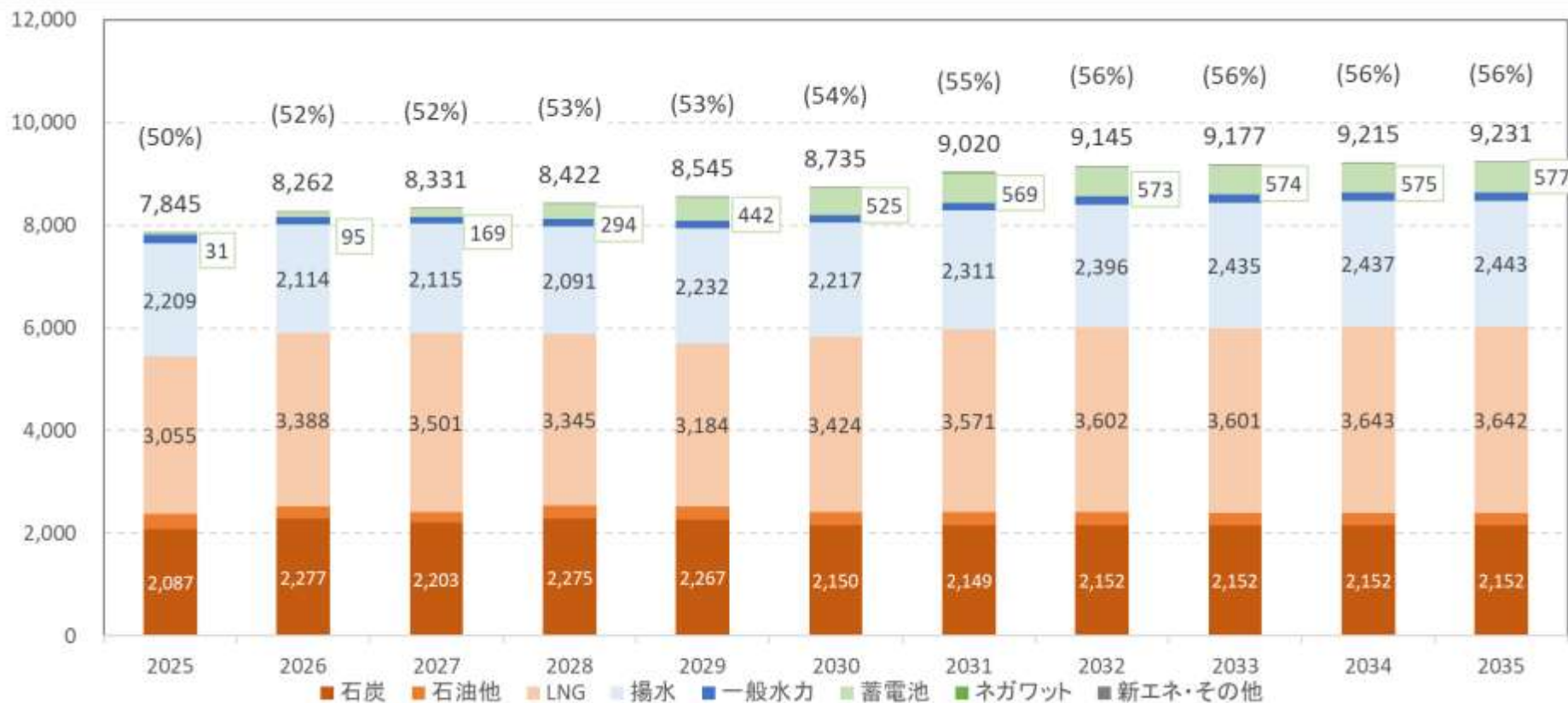
※2 石油他は、石油・LPG・その他ガス・歴青質混合物・その他火力の合計値

※3 休廃止には長期計画停止を含み、休止・長期計画停止からの再稼働による減少分を含む

- 先行き10年間の調整能力に関して、電源等の休廃止・新增設に応じて、電源種別によっては年度毎に増減はあるが、2025年度実績から**年々増加傾向の見通し**。
- 石炭火力・LNG火力・揚水が大部分を占めており、その構成は先行きも同水準となる。

## ●調整能力の推移（全国計・8月断面）

[万kW]



※ 発電事業者・小売電気事業者・特定卸供給事業者から提出された「調整力に関する計画書」を対象に集計  
括弧内は全国の最大3日平均電力（離島除き）に対する比率

- 今回提示した供給計画の取りまとめにおいて、**今後10年間の需給見通しについて以下の通り確認を行ったため、国へ届出ることとしたい。**
- 2026年度は、東京エリアの年間EUEが目標停電量を超過した。これは、東京エリアにおいて補修調整を実施したものの、必要な供給力を確保できなかったためである。一方で、併行して足下では東京エリアにおいてはkW公募（120万kW）を実施している。なお、補完的確認によるH3予備率においてはすべての月で11%を上回る結果となった。今後は各月の需給状況を注視し、必要に応じて需給対策を検討していく。
- 2027年度は、年間EUEが目標停電量以内となったが、2028年度以降は、複数エリアの年間EUEが目標停電量を超過した。容量市場のメインオークションからの市場退出の状況等を見極め、今後、国の審議会等で議論される追加オークションの要否やその実施時の結果によっては、電源の補修時期の調整等の需給対策が必要となるため、中長期的な電源動向を注視しつつ、国や関係する事業者と連携する。